



## 記者配布資料

大阪経済記者クラブ会員各位

2022年9月29日

# 大阪府・大阪市の2023年度予算等への要望について

### 【お問合先】

大阪商工会議所 総務企画部（野間・堤）

TEL：06-6944-6304

- 大阪商工会議所は、このたび、「大阪府・大阪市の2023年度予算等への要望」を取りまとめ、本日付で、吉村洋文・大阪府知事、松井一郎・大阪市長に建議する。
- 大阪府・大阪市が予算策定作業に着手するこの時期に、予算・税制等の包括的な要望を毎年行っているもの。
- 企業の経営環境が不透明感を増すなか、2025年大阪・関西万博は、SDGsの達成や未来社会のモデルを提案し、世界に貢献する大阪を再生するチャンスであり、大阪・関西の飛躍につなげていくためには、2023年度から取り組みを強化する必要がある。
- そこで、万博を契機とした中小企業の飛躍・成長のための支援策とともに、グレーターミナミ構想実現に向けた取り組みの推進、大阪公立大学キャンパス整備を活かした大阪城東部地区のまちづくり促進、大阪の食のブランディング強化事業への支援等、全30項目（うち新規要望は13項目）を要望する。

### 【主な要望項目】

#### I 万博を契機とした中小企業の飛躍・成長

##### ○大阪パビリオン 中小企業・スタートアップ展示・出展に向けた支援策の強化と予算の拡充【新規】（1ページ）

大阪商工会議所と大阪産業局が企画・運営を担う、大阪ヘルスケアパビリオンの「展示・出展ゾーン」に出展する中小企業・スタートアップが、来訪者を惹きつける新たな製品を開発するための費用補助等支援を拡充すべき。

##### ○中小企業の成長支援に向けた受注機会の確保（1ページ）

万博会場で使用される資材や食材、サービス等について、中小企業等からの調達枠の設定等、受注機会が確保されるよう、国に強力に働きかけるべき。大阪ヘルスケアパビリオンについては、中小企業等から積極的に調達を進めるべき。

##### ○スーパーシティ構想全体計画の策定【新規】（2ページ）

大阪府・大阪市スーパーシティ構想の全体計画には、万博の会期中に実施される

プロジェクトに限らず、それ以降の未来社会のあり方やその実現を支える先端サービスの内容についても盛り込むべき。推進にあたり、民間企業からの具体的な提案を広く募集するとともに、大胆な規制緩和を国に働きかけるべき。人とロボットが共に暮らす未来社会のプラットフォームとなる「コモングラウンド」や、デジタルID・デジタル地域通貨を計画に盛り込み、その実現を支援すべき。

### ○中小企業の脱炭素経営に向けた支援【新規】(2 ページ)

中小企業の脱炭素経営を進めるため、大阪商工会議所をはじめ各分野の支援機関との連携を強化し、排出量の算定から削減までを一貫して支援する体制を構築すべき。また設備導入等のための補助金を拡充すべき。

### ○社会人の学び直し(リカレント・リスキリング)【新規】(3 ページ)

企業で働いている人が、創造性を高め、デジタル化やグローバル化等に対応した資格やスキルを身に付けられるよう、社会人向け教育プログラムや企業向け啓発セミナーの実施、大学による社会人向け教育プログラムの情報発信を支援すべき。

## Ⅱ 万博に向けた都市魅力向上

### ○グレートミナミ構想実現に向けた取り組みの推進【新規】(3 ページ)

大阪都心南部(難波、新今宮、阿倍野・天王寺・上本町エリア)と大阪府南部地域(泉州・南河内エリア)が一体的な発展を目指す都市経済圏(グレートミナミ構想)の実現に向け、「新しいまちづくりのグランドデザイン」に、大阪商工会議所のグレートミナミ構想の考え方を反映すべき。定住人口増加への取り組み、外国人受入拠点整備等、グレートミナミ構想の事業推進においても連携を強化すべき。

### ○大阪公立大学キャンパス整備を活かした大阪城東部地区のまちづくり促進【新規】(4 ページ)

2025年の大阪公立大学森之宮キャンパスの開所を機に、大阪城東部地区のまちづくりを、関係者が連携のうえ促進すべき。特に同キャンパス1.5期の施設整備にあわせ、キャンパスへの歩行者動線、大阪城公園からの賑わいの一体性を図るための親水空間の整備を急ぐべき。スマートシティの実証・実装フィールドとして、企業の実証実験を積極的に受け入れられるよう、環境を整備すべき。

### ○大阪の食のブランディング強化事業への支援(5 ページ)

大阪の食の魅力と“食の街・大阪”を世界に発信するため、次代を担う大阪の若手シェフの育成や大阪内外のシェフとのネットワーク構築、また大阪の食文化への理解を深める産地見学や上質な食体験等の事業に必要な予算措置を講じるべき。

### ○小規模事業経営支援事業費補助金の増額(6 ページ)

府内中小企業・小規模事業者等の事業継続・経営安定化と、自己変革に向けた取

り組みを一層強力に推進・支援していくため、小規模事業経営支援事業予算を少なくとも2020年度水準にまで増額すべき。商工会議所・商工会等が状況に則して、同事業を機動的に行えるよう制度改善や体制強化を図るべき。

**○大阪府中小企業活性化協議会、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターの積極活用【新規】（6ページ）**

中小企業の円滑な事業再生や経営力強化、事業承継のため、大阪信用保証協会をはじめ、大阪府内の中小企業支援機関に対し、大阪商工会議所が運営している大阪府中小企業活性化協議会ならびに大阪府事業承継・引継ぎ支援センターを積極的に活用するよう、広く周知すべき。

**○大阪外国企業誘致センター（O-B I C）の機能強化（7ページ）**

「大阪外国企業誘致センター（O-B I C）」の取り組みにおいて、引き続きオール大阪で外資誘致活動を強化するため、必要な予算措置と連携強化を図るべき。

以 上

- <添付資料>** 資料 1：大阪府・大阪市の2023年度予算等への要望（フレーム）  
資料 2：大阪府・大阪市の2023年度予算等への要望（本文）  
参考資料：大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望

- ◆企業の経営環境が不透明感を増すなか、2025年大阪・関西万博は、SDGsの達成や未来社会のモデルを提案し、世界に貢献する大阪を再生するチャンスである。大阪の知恵とアイデアを結集し、その魅力やパワーを力強く世界に発信して大阪・関西の飛躍につなげていくためには、2023年度から取り組みを強化する必要がある。
- ◆大商においても、万博を「未来への投資」ととらえ、大阪が強みを持つ分野で、多様な主体の共創を促し新たなビジネスや価値の創出に取り組んでいる。またその基盤となる中小企業の変革力強化の後押しにも注力している。
- ◆大阪府・大阪市におかれては、経済界との連携・協働を一層強化いただき、2023年度の重点施策、予算の策定に際して、下記の点に特段の配慮を払われたい。

## I 万博を契機とした中小企業の飛躍・成長

### 1. 万博への中小企業参画支援

- (1) 大阪パビリオン 中小企業・スタートアップ展示・出展に向けた支援策の強化と予算の拡充 ★
- (2) 中小企業の成長支援に向けた受注機会の確保

### 2. スーパーシティの全体計画の策定 ★

### 3. ウェルネス産業振興

### 4. イノベーション支援

- (1) 中小企業、スタートアップのグリーン分野への参入支援 ★
- (2) 中小企業の脱炭素経営に向けた支援 ★
- (3) 実証事業都市・大阪の実現に向けた施策拡充

### 5. 人への投資

- (1) 社会人の学び直し(リカレント・リスキリング) ★
- (2) 多様な人材の活躍推進

## II 万博に向けた都市魅力向上

### 1. 都市魅力向上

- (1) グレーターミナミ構想実現に向けた取り組みの推進 ★

- (2) 官民共創による「新しいまちづくりのグランドデザイン」策定と実行

- (3) 水と光のまちづくり推進に向けた予算の拡充
- (4) 官民共創によるなんば駅前広場化の実現 ※※
- (5) 大阪公立大学キャンパス整備を活かした大阪城東部地区のまちづくり促進 ★
- (6) 多様な主体による公共空間利活用のための取り組み強化 ★
- (7) まちの安心安全、環境美化への取り組み強化 ※※
- (8) 「なにわなんでも大阪検定」後継事業の実施協力 ★
- (9) 都市インフラの整備促進
- (10) 関西における空港機能の維持・強化

### 2. 食ブランドの向上と観光産業の振興

- (1) 大阪の食のブランディング強化事業への支援
- (2) 大阪いらっしやいキャンペーンの効果的な実施・運用 ★
- (3) 「ツーリズムEXPOジャパン2023大阪・関西」における観光事業者への支援 ★

## III 中小企業の支援強化

### 1. 小規模事業者の支援

- (1) 小規模事業経営支援事業費補助金の増額 ※
- (2) 大阪府中小企業活性化協議会、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターの積極活用 ★
- (3) 官公需における適切な価格転嫁対応 ★

### 2. 大阪外国企業誘致センター(O-BIC)の機能強化

### 3. 商店街の活性化

- (1) エリアの価値向上を目指す商店街振興
- (2) 空き店舗再生のための支援
- (3) 商店街振興組合の環境整備事業への支援
- (4) 「商都大阪」活性化推進事業実行委員会による事業推進 ※※

◎全30項目、うち新規(★)13項目

※:大阪府のみへの要望、※※:大阪市のみへの要望

2022年9月

## 大阪府・大阪市の2023年度予算等への要望

大阪商工会議所

気候変動や高齢化、技術革新といった、世界的な潮流の変化に加え、足もとでは、原材料価格の高騰や円安、海外経済の低迷等により、企業の経営環境は不透明感を増している。

こうしたなか、2025年に開催される大阪・関西万博は、SDGsの達成や未来社会のモデルを提案し、世界に貢献する大阪を再生するチャンスである。大阪の知恵とアイデアを結集し、その魅力やパワーを力強く世界に発信して大阪・関西の飛躍につなげていくためには、2023年度から取り組みを強化する必要がある。

大阪商工会議所としても、万博を「未来への投資」ととらえ、ウェルネスや都市魅力等の大阪が強みを持つ分野で、大企業や中小企業、スタートアップ、また大学や地域等を含めた多様な主体の共創を促し、新たなビジネスや価値の創出に取り組んでいるところである。またその基盤となる中小企業の変革力強化の後押しにも注力している。

大阪府・大阪市におかれては、経済界との連携・協働を一層強化いただき、2023年度の重点施策、予算の策定に際して、以下の諸点に特段の配慮が払われるよう要望する。

### 記

(★=新規要望、※=大阪府のみへの要望、※※=大阪市のみへの要望)

## I 万博を契機とした中小企業の飛躍・成長

### 1. 万博への中小企業参画支援

#### (1) 大阪パビリオン 中小企業・スタートアップ展示・出展に向けた支援策の強化と予算の拡充 ★

大阪商工会議所と大阪産業局は、大阪府・大阪市が設置する大阪ヘルスケアパビリオンの「展示・出展ゾーン」の企画・運営を担い、同ゾーンへの出展を希望する中小企業等の発掘・育成を進める事業企画案を支援機関や金融機関等から募集、認定する手続きを進めている。

同ゾーンに出展する中小企業・スタートアップが来訪者を惹きつける新たな製品を開発するための費用補助等支援を拡充されたい。

#### (2) 中小企業の成長支援に向けた受注機会の確保

大阪・関西万博を通じた中小企業等の成長を支援するため、万博会場で使用される資材や備品、食材、サービス、技術等について、中小企業

等からの調達枠の設定等、受注機会が確保されるよう、国に強力に働きかけられたい。大阪府・大阪市が設置する大阪ヘルスケアパビリオンについては、中小企業等から積極的に調達を進められたい。

## **2. スーパーシティ構想全体計画の策定 ★**

2022年12月にとりまとめられる、大阪府・大阪市スーパーシティ構想の全体計画には、2025年大阪・関西万博以前や会期中に実施されるプロジェクトに限らず、それ以降の未来社会のあり方やその実現を支える先端サービスの内容についても盛り込まれたい。

また計画の推進にあたっては、モビリティやヘルスケアに関する民間企業からの具体的な提案を広く募集するとともに、それらのビジネスやイノベーションを実現するため、大胆な規制緩和を国に働きかけられたい。

なかでも、人とロボットが共に暮らす未来社会のプラットフォームとなる「コモングラウンド」や、デジタルID・デジタル地域通貨を計画に盛り込み、その実現を支援されたい。

## **3. ウェルネス産業振興**

大阪商工会議所は「ウェルネス未来社会デザイン共創ネットワーク」事業において、異業種連携によるウェルネスビジネス創出を支援している。

疾病予防や健康維持増進のためには、実際の人を対象に、個人のニーズに合わせた事業モデルの検証が必要である。大阪府・大阪市におかれは、市民・府民を対象とする実証機会の提供や、実証のための費用補助等に取り組まれたい。

## **4. イノベーション支援**

### **(1) 中小企業、スタートアップのグリーン分野への参入支援 ★**

中小企業やスタートアップのグリーン分野への参入・事業の展開を支援するため、技術開発に対する補助金の拡充に加え、技術開発やマーケティング等に関する相談機能を強化されたい。

### **(2) 中小企業の脱炭素経営に向けた支援 ★**

中小企業の脱炭素経営を進めるため、大阪商工会議所をはじめ各分野の支援機関との連携を強化し、排出量の算定から削減までを一貫して支援する体制を構築されたい。また設備導入等のための補助金を拡充されたい。

### **(3) 実証事業都市・大阪の実現に向けた施策拡充**

2025年大阪・関西万博を見据え、大阪府・大阪市・大阪商工会議所で構成する「実証事業推進チーム大阪」において、企業の実証支援を引き続き積極的に進められたい。シンボリックな実証フィールドの提供、国内外から実証案件を呼び込むためのPR（実証実験のフィールドマップ

作成等)、さらには民間企業の実証実験フィールド提供に対する補助金等、支援策を拡充されたい。

## **5. 人への投資**

### **(1) 社会人の学び直し（リカレント・リスキリング） ★**

急速に進展する技術革新や新たなビジネスモデルに対応した人材の育成は、企業が競争力を高めるうえで重要な課題である。企業で働いている人が、創造性を高め、デジタル化やグローバル化等に対応した資格やスキルを身に付けられるよう、大阪商工会議所等による、大学や教育訓練機関等と連携した社会人向け教育プログラムや、企業向け啓発セミナーの実施を支援されたい。また大学が行う社会人向け教育プログラムの情報発信も支援されたい。

### **(2) 多様な人材の活躍推進**

若年者、女性、外国人、キャリア人材、高齢者、障がい者、就職氷河期世代、副業・兼業等の外部人材等、多様な人材が企業で採用され活躍できるよう、就職支援セミナーや交流事業等を拡充されたい。

また女性リーダー表彰の受賞者をロールモデルとして紹介する等、指導的地位に占める女性の割合を増やすための取り組みを拡充されたい。

外国人材の採用・活躍促進にあたっては、「OSAKA外国人材受入促進・共生推進協議会」の外国人材マッチングプラットフォームでのマッチングを促進するとともに、関連団体が実施するセミナーやマッチング会を支援されたい。

## **II 万博に向けた都市魅力向上**

### **1. 都市魅力向上**

#### **(1) グレーターミナミ構想実現に向けた取り組みの推進 ★**

大阪都心南部（難波、新今宮、阿倍野・天王寺・上本町エリア）と大阪府南部地域（泉州・南河内エリア）が一体的な発展を目指す都市経済圏（グレーターミナミ構想）の実現に向け、現在、検討中の「新しいまちづくりのグランドデザイン」に、大阪商工会議所のグレーターミナミ構想の考え方を反映されたい。

加えて、豊富な自然空間を活かした定住人口増加への取り組みや、カーボンニュートラルに向けたモデルエリアの形成、大阪都心南部と関空を中心とした外国人受入拠点整備等、グレーターミナミ構想の事業推進においても連携を強化されたい。

#### **(2) 官民共創による「新しいまちづくりのグランドデザイン」策定と実行**

「新しいまちづくりのグランドデザイン」策定と実行にあたっては、

都市経営を官民共創で担う観点が重要である。官民が連携して検討する場を引き続き設け、その意見をグランドデザインに盛り込むとともに、実行段階においても継続的に官民が意見交換できる場を設けられたい。

### **(3) 水と光のまちづくり推進に向けた予算の拡充**

「水と光の首都大阪」の実現に向け、万博会場へのアクセス等、都心部の水の回廊から海へと広がる新たな水都ネットワークの構築や発信力強化等に取り組む「水都大阪コンソーシアム」の活動を支援するとともに、十分な予算措置を講じられたい。

### **(4) 官民共創によるなんば駅前広場化の実現 ※※**

人中心の魅力的な空間に再構築し、万博を契機とした世界に誇る大阪の玄関口にふさわしい、「なんば駅前広場」の2023年度の完成・供用に向け、地元商店街や企業・団体、警察等と緊密に連携するとともに、この地域での取り組みを官民共創のモデルケースとすべく、エリアマネジメント組織への積極的な権限付与、必要な予算措置を講じられたい。

### **(5) 大阪公立大学キャンパス整備を活かした大阪城東地区のまちづくり促進 ★**

2025年の大阪公立大学森之宮キャンパスの開所を機に、東西都市軸の東の拠点であり、イノベーション創出を牽引するイノベーションコアとして、大阪城東地区のまちづくりを、関係者が連携のうえ促進されたい。

特に、森之宮1期キャンパス開所後にできるだけ速やかに進める1.5期の施設整備にあわせ、キャンパスへの歩行者動線や、大阪城公園からの賑わいの一体性を図るための親水空間の整備を急がれたい。またスマートシティの実証・実装フィールドとしての機能を具体化するため、企業の実証実験を積極的に受け入れられるよう、環境を整備されたい。

### **(6) 多様な主体による公共空間利活用のための取り組み強化 ★**

都市の魅力向上や活性化にむけて、道路や河川、公園等の公共空間を利活用して賑わいを創出することは世界の潮流であり、その実現には、より多様な主体の参画が求められている。公共空間の利活用においては、地域全体の活性化のためにエリアマネジメント団体や、利益の再分配を行わないNPO等非営利型法人等が活動する際の使用料・占用料については減免措置を講じられたい。

### **(7) まちの安心安全、環境美化への取り組み強化 ※※**

万博開催都市にふさわしい、まちの安心安全や環境美化に向け、梅田や御堂筋、なんば等の都心部を中心に、道路・橋架下等の美化や放置自転車対策を強化されたい。また、2025年1月から路上喫煙の禁止対象を全市域に拡大する方針が打ち出されたが、その実現に向けては、喫煙所の整備、効果的な啓発表示・周知等が不可欠であり、十分な予算措



置を講じられたい。

#### **(8) 「なにわなんでも大阪検定」後継事業の実施協力 ★**

大阪商工会議所が大阪府・大阪市等と協働して実施してきた「なにわなんでも大阪検定」は、2022年度の第13回試験で公開試験を終了し、2023年度からはインターネットを活用した後継事業を実施予定である。大阪検定同様、大阪府・大阪市関連施設や学校等での情報発信等に協力されたい。

また、大阪への関心を高め、理解促進を図るため、後継事業の学習者が大阪府・大阪市の歴史・文化施設等を利用する場合の入館料の割引等、特典の供与を検討されたい。

#### **(9) 都市インフラの整備促進**

大阪・関西の経済成長を促進するためには、大都市圏を結ぶ交通インフラを早急に整備するとともに、大阪都心部における交通アクセスの改善が不可欠である。そこで、北陸新幹線とリニア中央新幹線の大阪までの早期全線開業や、2025年大阪・関西万博の重要なアクセスルートとなる「淀川左岸線2期」、「淀川左岸線延伸部」の早期整備等、関西の高速道路ネットワーク形成を政府関係機関に積極的に働きかけられたい。また将来的に北陸新幹線とリニア中央新幹線等の結節点となる新大阪駅は、「都市再生緊急整備地域」の利点を活かし、周辺地域も含めた開発について関連事業者等と協議を深められたい。

さらに大阪都心部を南北に貫き、関西国際空港と大阪都心部とのアクセスを改善する鉄道新線「なにわ筋線」については、2031年春の開業に向け、鉄道事業者と協力しつつ着実な整備を進められたい。

#### **(10) 関西における空港機能の維持・強化**

大阪・関西の基幹インフラである関西国際空港は、コロナ禍以降の航空需要の低迷により大きなダメージを受けている。

については、関西国際空港全体構想促進協議会の取り組みを通じて、「航空需要の早期回復と空港機能の維持・再開」「就航ネットワークの回復」「安心安全な空港環境の整備」に取り組みられたい。

## **2. 食ブランドの向上と観光産業の振興**

#### **(1) 大阪の食のブランディング強化事業への支援**

2025年大阪・関西万博に向けて、大阪の食の魅力と“食の街・大阪”を世界に発信するため、次代を担う大阪の若手シェフの育成や大阪内外のシェフとのネットワーク構築、また大阪の食文化への理解を深める産地見学や上質な食体験等の事業に必要な予算措置を講じられたい。

#### **(2) 大阪いらっしやいキャンペーンの効果的な実施・運用 ★**

コロナ禍からの観光需要・個人消費の回復に向け、大阪府内外からの誘客と幅広い消費意欲を喚起するため、観光庁による「全国を対象とし

た観光需要喚起策」への参画とともに独自の観光支援キャンペーンを講じられたい。

**(3) 「ツーリズムEXPOジャパン2023大阪・関西」における観光事業者への支援 ★**

世界最大級の観光展示会である「ツーリズムEXPOジャパン2023」が、2023年10月に大阪で開催される。コロナ禍を経た、大阪の新しい観光コンテンツや魅力を国内外の観光関連事業者に発信するため、大きなダメージを受けた観光事業者の出展にかかる費用を補助されたい。

### **Ⅲ 中小企業の支援強化**

#### **1. 小規模事業者の支援**

**(1) 小規模事業経営支援事業費補助金の増額 ※**

長期化するコロナ禍、原油価格・仕入価格の高騰等により、経営基盤の脆弱な中小企業・小規模事業者等は厳しい経営環境におかれている。府内中小企業・小規模事業者等の事業継続・経営安定化と、自己変革に向けた取り組みを一層強力に推進・支援していくため、小規模事業経営支援事業予算を少なくとも2020年度水準にまで増額されたい。

加えて、商工会議所・商工会等が状況に則して、同事業を機動的に行えるよう制度改善や体制強化を図られたい（2022年8月24日付、大阪府商工会議所連合会・大阪府商工会連合会連名による「大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望」参照）。

**(2) 大阪府中小企業活性化協議会、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターの積極活用 ★**

コロナ禍で借り入れた債務の返済開始とともに、資金繰りが厳しくなる中小・小規模事業者が激増することが憂慮される。また事業承継が遅れ、従業員の雇用に影響が生じることも懸念材料である。

については、中小企業の円滑な事業再生や経営力強化、事業承継のため、大阪信用保証協会をはじめ、大阪府内の中小企業支援機関に対し、大阪商工会議所が運営している大阪府中小企業活性化協議会ならびに大阪府事業承継・引継ぎ支援センターを積極的に活用するよう、広く周知されたい。

**(3) 官公需における適切な価格転嫁対応 ★**

資源・原材料価格が高騰するなか、官公需について、必要な追加予算を確保し、請負事業者にしわ寄せが及ばないよう適切に対応されたい。

## **2. 大阪外国企業誘致センター(O-B I C)の機能強化**

「大阪外国企業誘致センター(O-B I C)」は、大阪府・大阪市・大阪商工会議所が運営し、高い誘致実績をあげている。引き続き、オール大阪で外資誘致活動を強化するため、必要な予算措置と連携強化を図りたい。

## **3. 商店街の活性化**

### **(1) エリアの価値向上を目指す商店街振興**

コロナ禍の経験を経て、地元の店舗・商店街の持つ重要性・利便性への、消費者の認識が高まっている。大阪府・大阪市におかれては、地域の拠点である商店街等がエリアの価値向上にむけ実施する、地域の魅力の情報発信、バイローカル活動、新店舗の誘致等の取り組みを支援されたい。

### **(2) 空き店舗再生のための支援**

商店街の空き店舗の増加・長期化は、商店街のみならず近隣の街全体の魅力の低下、衰退につながる恐れがある。しかし空き店舗を活用するには、商店街に適合した用途や借り手についての商店街内の相互理解、リノベーションをはじめとする費用等の課題がある。そこで商店街の魅力を維持・向上していくため、空き店舗の再生にかかる費用について支援されたい。

### **(3) 商店街振興組合の環境整備事業への支援**

商店街振興組合が実施する、アーケードの修繕や撤去等の環境整備事業は、地域住民の利便性向上やまちの安心・安全の確保等に資する公共的な性格を帯びた取り組みであり、商店街振興組合の主体性を尊重しつつも、行政によるバックアップが不可欠である。そこで、商店街振興組合の基盤強化を支援するため、環境整備事業の予算の拡充を図られたい。

### **(4) 「商都大阪」活性化推進事業実行委員会による事業推進 ※※**

市内の商店街が、国内外からの観光誘客事業に積極的に取り組めるよう、大阪商工会議所と大阪市、大阪市商店会総連盟による「商都大阪」活性化推進事業実行委員会を継続し、必要な予算を確保されたい。

以 上

2022年8月24日

大阪府知事  
吉村 洋文 様

大阪府中央区本町橋2番8号  
大阪府商工会議所連合会  
会長 鳥井 信吾



大阪府中央区本町橋2番5号  
大阪府商工会連合会  
会長 早川 巖



## 大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望

新型コロナウイルスの感染拡大による影響が長期化する中、国際情勢の緊迫化や円安等に伴う原油価格・仕入価格の高騰、2023年10月に迫るインボイス制度への対応等により、経営基盤の脆弱な中小企業・小規模事業者等はかつてない厳しい経営環境におかれている。

コロナ禍において、大阪府は飲食店等に対する数次にわたる営業時間短縮協力金や各種支援金の給付、さらには制度融資の拡充等、府内中小企業・小規模事業者の事業継続を図る支援を続けてこられた。

一方、府内商工会議所・商工会は、経営の現場で生じる様々な課題に対し、中小企業・小規模事業者に寄り添いながら解決を図り、事業継続、企業成長のため、懸命に支援を続けてきた。

こうして公民を上げた取り組みの結果、今次コロナ禍においても企業倒産件数が抑制されるなど、最悪の事態は免れたものと認識している。しかしながら、既述の通り、中小企業・小規模事業者をめぐる環境は不安定度を増している他、いよいよ借入金の返済を迫られる企業も多く、一層予断を許さない状況が続いている。

このため府内中小企業・小規模事業者等の事業継続・経営安定化と、厳しい状況において再起を図る事業者の事業再構築や新事業展開など自己変革に向けた取り組みを一層強力に推進・支援していくべきである。

大阪府におかれては、「小規模事業経営支援事業(以下、本事業という)」の拡充・強化に、格別のご理解をいただき、下記諸点につき特段のご高配を賜るようお願い申し上げます。

## 【1】小規模事業者の事業継続・新事業展開に向けた本事業予算の増額

### ①少なくとも2020年度事業予算水準への増額復活

新型コロナウイルスがもたらす悪影響の長期化や仕入れ価格の高騰等により、事業継続が困難となる府内小規模事業者が一層増加すると懸念される。

こうした中、これらの事業者に対する資金繰りや金融支援に加えて、事業者が行う新事業展開等の取組みや販路開拓への支援など商工会議所・商工会等の果たす役割と支援はいっそう重要性を増している。

特に新たな事業に取り組む小規模事業者等に対する事業計画策定支援件数は2020年度・2021年度計府内全体で約8,500件にのぼり、それ以前の年間支援件数約2,000件を大幅に上回るなど支援ニーズが非常に高まっている。

しかるに本事業予算は2008年度の制度再構築での大幅な減額以降ほぼ同額の水準が続いていたが、2021年度に大阪府の財政悪化を理由に再び減額された経緯がある。

一方で中長期試算によると、2023年度の大阪府税収は一定の伸びが見込まれており、本事業の重要性はますます高まっていることから、2023年度予算においては本事業予算を少なくとも2020年度水準まで増額されたい。

### ②支援実績相当額の補助金交付の実現

従来から、支援実績相当額の補助金交付を求めているところであるが、実績相当額の補助金交付が行われていない状況が2012年以来続いている。こうした事態が生じないよう十分な本事業の予算措置を講じるべきである。

### ③経営相談支援事業等の補助単価の引き上げ

府内小規模事業者は、地域経済と雇用を支える極めて重要な役割を担っている。その中には、斬新な発想と高い機動力で、大阪・関西万博を契機に大いなる飛躍が期待される事業者も数多く存在し、将来の大阪経済の発展を牽引するポテンシャル豊かな宝の山である。府内商工会議所・商工会は、小規模事業者数の減少を防ぐべく「創業」や「事業継続」「事業承継」といった支援を重点事業として取り組んでいる。またコロナ禍により新たな販路開拓や生産性向上、事業転換に迫られ

ている事業者には、「販路開拓」「事業計画作成」「IT化」など多様な支援メニューによる対応を実施している。

支援メニューの補助単価は2010年度に定められて以降、一部の支援を除き据え置かれたままとなっており、2014年、2019年の消費税率引き上げ時にも変更されていない。これらの支援の重要性ならびに人件費等のコストを鑑み、支援メニューの補助単価を上げられたい。

また経営課題が高度化・専門化する中で、専門家活用の重要性が高まっていることから、現在窓口相談・専門家派遣を合わせて1事業者あたり年間5回までと定められている支援回数の制限緩和を検討されたい。

## 【2】支援力強化のための制度改善と体制構築

### ① 機動的な支援体制の構築

2020年度大阪府は補正予算で「新型コロナウイルス感染症対策経営相談体制強化事業」を実施し、金融相談専門員を配置して府内商工会議所・商工会等の支援体制を強化された。今後も施策情報の提供をはじめ多様な支援が求められる状況になった際には、商工会議所・商工会等の小規模事業者に対する伴走支援に支障をきたさぬよう金融相談専門員を再度配置するなど機動的かつ十分な予算措置を講じて支援体制の強化を図られたい。

### ② 緊急事態時等における地域活性化事業の特別措置

今後も新たな変異株の発生・拡散や大規模な自然災害等により深刻な状況に陥る可能性がある。こうした事態により当初予定していた事業の変更や、中止に伴い新たな事業を実施する必要に迫られた場合には、引き続き機動的な事業実施ができるよう、特定の事業については随時変更交付決定を行うなど特別の措置を実施されたい。

さらに、地域活性化事業における支援実績はアンケートの回答事業者をカウント対象としているが、オンラインで実施する場合のアンケート回収率は各団体とも工夫はしても低くならざるを得ない状況にある。このため、オンラインで実施する事業については申込企業数を基準にするなど新たな支援実績の算定方法を検討されたい。

以上